

最近の経済動向 我が国産業構造の中期見通し

【要旨】

. [世界] 世界主要国・地域の経済は、米国・アジアが牽引し、回復の動きが続いている。

米国経済は、拡大を続けている。これまで牽引役だった個人消費の伸びが減税効果の剥落もあり足元やや鈍化しているものの、設備投資が情報関連を中心に底堅く推移し、景気拡大に寄与している。生産は設備機器を中心に増加し、雇用情勢も回復を続けている。これを受けてフェデラル・ファンド金利は 2004 年 6 月以降 3 度引き上げられた。ただし、雇用者数の増加ペースは鈍っており長期金利や株価の下押し要因となっている。物価は、原油高の影響がみられるが、コア部分は安定している。先行きについては、大統領選後の政策、原油価格、高水準の経常赤字などの要因が注目される。

欧州経済は、緩やかな回復基調にある。フランス及びイギリス経済は、内需を中心に堅調に推移している。ドイツ経済は、外需が牽引し緩やかに回復しているものの、高い失業率を背景に消費の低迷が続いている。ユーロ圏の政策金利は低水準で据え置かれている。

アジア主要国経済は、外需が牽引し、高成長を続けている。所得の伸び悩みや個人債務延滞者問題等により低迷していた韓国の消費も足元持ち直しの兆しがみられる。金融面では、台湾及びシンガポール中央銀行が引き締め政策へとスタンスを変更している。

中国経済は、抑制の効果が注目されているなか、固定資産投資と民間消費を中心に高成長が続いている。固定資産投資では、内陸地域のウェイトが上昇している。マネーサプライに引き締めの影響が出ているが、物価は原材料や食品を中心に高まっている。

中国では石油需要が急拡大し、世界におけるプレゼンスを大きく増しており、原油高の背景の一つにも挙げられる。一人当たりでみた場合の所得及びそれに伴うエネルギー消費が先進国に比しまだ低水準にあること、その人口規模及び予想される経済成長を考えると、今後、同国の経済成長制約になりうるのみならず、世界需給に与える影響が注視される。

. [日本] 日本経済は、企業部門の改善が雇用環境等家計部門へも波及してきており、回復を続けている。先行きについては、原油価格や世界経済の動向に一層の留意が必要であるが、上述の前向きの波及が続くことが期待され、当面堅調に推移するものと考えられる。

供給面をみると、生産は、緩やかに増加している。在庫は、電子部品・デバイス等で積み上がりの動きがあり今後の需給動向に留意が必要であるが、全体では低水準で推移し、積増し局面に留まっている。第 3 次産業活動は、やや水準を上げている。雇用面では、製造業の雇用減少が続いているものの、サービス業を中心に、比較的大規模な企業が雇用者数の持ち直しを牽引しており、失業率も低下してきている。所得環境は横ばいで推移している。

需要面をみると、消費は、雇用情勢の持ち直しからマインドが改善し、緩やかに増加している。設備投資は、製造業、非製造業とも増加しており、回復の裾野に広がりが見られる。各種先行指標からも当面は製造業中心に堅調な推移が予想される。住宅投資は、おおむね横ばい、公共投資は、一貫して減少している。これまで景気回復を牽引してきた輸出の伸びが鈍化し、経常収支黒字拡大は一段落している。なお、近年貿易依存度の再上昇等を背景に、輸出と国内生産の相関に高まりが見られ、輸出相手国の景気動向が我が国経済へ与える影響が大きくなっていることが窺われる。

物価は、企業物価（国内需要財）がエネルギー、素材関連を中心に上昇しているが、消費者物価は工業製品等が下押しし、引き続き緩やかな下落傾向にある。また、近年両物価指数の連動性が弱まっていることが観察される。

金融面では、日銀の量的緩和策が継続されマネタリーベースが高水準にあるが、マネーサプライは低い伸びが続いている。貨幣の流通速度には下げ止まりが見られる。民間銀行の貸出残高は、足元減少幅が縮小している。

.[我が国産業構造の中期見通し]

[問題意識] 人口減や少子高齢化に伴う労働供給の減少及び消費構造の変化、加えて産業構造のサービス化やグローバル化など、我が国で進展する構造変化を、中間投入構造の変化も考慮に入れつつ分析し、中期的にどのような産業構造、就業構造が描かれうるのか、ベースとなるケースを試算することにより展望する。

[産業構造変化] まず 80 年代以降の産業構造変化を概観すると、他の先進国と同様、産出額や付加価値、就業者数においてサービス業を中心とした第 3 次産業へのシフトが見られる。サービス業の成長は、アウトソーシングの進展等中間投入構造の変化によるところが大きい。

経済成長への寄与は、80 年代は多くの業種がプラス寄与したが、90 年代以降はサービス業や電気機械等特定の業種に集中している。90 年代以降、就業者吸収に関しては、ほぼサービス業のみの増加寄与となっている。GDP 成長を要因分解すると、製造業が全要素生産性の上昇に依存していたのに対し、第 3 次産業は資本、労働の投入で成長を保った。今後労働人口が減少し要素投入型の成長は困難になるため、生産性の上昇が成長の必須条件になる。

[消費構造変化] 他方、消費構造でもサービス化の進展が見られ、最近の家計消費の増加分の約 9 割が非製造業部門に振り向けられている。誘発される生産増加幅も拡大しており、消費のサービス化が非製造業の生産をさらに高める構図になっている。さらに、今後の高齢化の進展が、保健医療や教養娯楽分野での支出増を通じて、消費のサービス化を促進する方向に作用すると考えられる。

[2020 年までの潜在成長率] 公式予測に基づき就業者数を計算すると、2020 年で 400 万人程度の減少が見込まれる。総貯蓄率は、高齢化の進展により家計部門で低下するこ

となどから全体で緩やかな低下傾向をたどり、設備投資もその動きに連動すると想定する。このような労働及び資本の動きを前提に、技術進歩トレンドを延長し、成長会計の手法を用いて推計した潜在成長率は、2010年にかけて年平均1.5%程度、その後2020年にかけて同1%程度に低下することになる。

[2020年の産業、就業構造推計]上でみた想定潜在成長率、少子・高齢化による消費構造の変化、及び経済のグローバル化・サービス化による中間投入構造の変化を前提とし、産業連関表を推計し実質産出額を試算すると、2010年までで年平均1.7%、その後2020年まで同1.3%と、徐々に低下する。また、非製造業の伸びが相対的に高く、産業構造のサービス化が継続する。

さらに、推計した各産業の実質産出額を基に、労働生産性上昇率トレンドから労働需要を試算すると、2000年と比べて、製造業全体で2020年までに約400万人減少し、非製造業でサービス業を中心に約200万人増加することにより、全産業で約200万人の純減となる。第3次産業のシェアが66%から78%に高まり、就業構造のサービス化も一層進展する。

一方、先にみたように労働供給は約400万人減少することから、200万人強の労働力不足が顕在化する。新規雇用の創出先となるサービス業等での生産性上昇や、女性を中心とした労働力率の引き上げ、労働需給における様々なミスマッチの緩和などが求められよう。

(2004年10月27日 記)

[担当：経済調査班 email：report@dbj.go.jp]